

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業に係る効果検証シート

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	A 未着手／ 実施中／ 完了	B 事業期間 (令和4年〇月〇日 ～令和〇年〇月〇日)	C 予算額(円)	D 決算額(円)	E 成果および評価 ①成果・実績 ②評価	F 課題および今後の方向性 ①課題 ②今後の方向性	担当課
1	単	感染症防止のための自治会集会所改修補助金	①新型コロナウイルス感染症対策として、市内の自治会が所有する集会所が行う空調改修工事等に対して補助金を交付する。 ②補助金 ③空調改修(附帯設備)等 工事費3,799千円(1/2補助) ④市内4自治会	完了	令和4年4月1日～令和5年3月6日	3,799,000	3,746,000	①4自治会において、空調改修工事を行った。 ②空調の改修整備を行うことにより、換気が促進され、感染リスクを抑えている。	①なし ②空調の使用年数が長い自治会館もあることから、引き続き空調改修の整備を行うことで、感染リスクを抑えていく。	市民協働課
2	単	市役所窓口における新型コロナウイルス感染症対策備品購入	①新型コロナウイルス感染症対策として、金銭授受時の接触を軽減するため、セルフレジを導入する。 ②備品購入費(保守5年間分含む) ③セルフレジ本体1台(保守5年間含む) 2,979千円 ④市役所 市民課窓口	完了	令和4年7月8日～令和4年9月20日	2,979,000	2,858,900	①セミセルフレジの設置 ②お金の接触がなくなった。また、自動計算されるので、釣銭間違いがなくなった。	①機器購入のため経年劣化 ②令和4年度単発事業	市民課
3	補	学校保健特別対策事業費補助金	①市内小中学校を対象に新型コロナウイルス感染症感染防止を目的とした消耗品や備品購入、トイレ清掃委託 ②消耗品、備品購入、トイレ清掃委託 ③衛生管理消毒液等 1,091千円(トイレ清掃委託(年1～2回)) 市内小学校 1,274千円+市内中学校 442千円 ④市内9小学校および4中学校	完了	令和4年7月11日から9月30日(夏) 令和5年3月9日から3月31日(春)	1,473,615	1,298,000	①外部委託によるトイレ清掃の実施。 ②トイレ清掃により、清潔な空間を保ち感染予防効果があった。	①トイレの清掃の実施頻度について検討が必要。 ②引き続き外部委託による清掃を行いたい。	教育総務課
				完了	令和4年4月1日～令和5年3月31日	1,091,000	2,132,877	①消毒薬、ペーパータオルその他の衛生物品購入を行った。 ②衛生物品購入により、各学校において、児童生徒が安心して学ぶことができる環境を整備することができた。	①なし ②引き続き、国の最新の知見を踏まえ、地域の感染状況に応じて柔軟に対応しながら、学校教育活動を継続しつつ、感染症対策に取り組んでいく。	保健給食課
4	単	市民ホール共用トイレ等改修工事	①新型コロナウイルス感染症対策として、市民ホール1階楽屋トイレ等について、和式トイレを洋式化に改修するとともに、手洗いを自動水栓に改修する工事を行う。 ②トイレ改修工事に係る施工監理委託、改修工事費 ③施工監理費 1,800千円、工事請負費 43,000千円 ④守山市民ホール	完了	令和4年4月1日～令和4年9月30日	44,800,000	38,472,500	①守山市民ホールの市民ホール1階楽屋トイレ等のトイレを洋式化および自動水栓化するとともに、トイレ内の抗菌化を行い、新しい生活様式に対応するものとなった。 ②利用者の利便性、安全性の確保に繋がった。	①なし ②なし	社会教育・文化振興課
5	単	介護サービス事業者支援補助事業(新型コロナウイルス感染症対策消耗品等購入補助)	①新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、市内介護サービス事業所の衛生消耗品等の購入に対する補助を行う。(新型コロナウイルス感染者発生時には上乗せ補助) ②補助金 ③90事業所×100千円(上限・補助率10/10)=9,000千円、感染者が発生したの追加分35事業所×100千円=3,500千円 ④市内介護サービス事業所(90事業所分)	完了	令和4年4月1日～令和5年3月31日	16,071,000	15,939,397	①交付決定 延べ95件 ②令和2年度から令和4年度まで市独自で感染症対策の支援を実施したことで、利用者の安心したサービス利用につなげることができた。	①特になし ②衛生用品の確保は、以前に比べ可能となっていること等により、市独自の支援は役割を果たしたと考えられることからR4をもって終了とする。	介護保険課

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	A 未着手／ 実施中／ 完了	B 事業期間 (令和4年〇月〇日 ～令和〇年〇月〇日)	C 予算額(円)	D 決算額(円)	E 成果および評価 ①成果・実績 ②評価	F 課題および今後の方向性 ①課題 ②今後の方向性	担当課
6	単	障害者施設感染拡大防止対策補助事業(新型コロナウイルス感染症対策備品購入補助)	①新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、市内障害者関連施設の衛生消耗品等の購入に対し、補助を行う。 ②補助金 ③47事業所×100千円(上限・補助率10/10)×0.56(R2実績)=2,632千円、・新型コロナウイルス感染者発生時対策補助20事業所×100千円=2,000千円 ④市内障害者施設(47事業所)	完了	令和4年4月1日～令和5年3月31日	3,932,000	3,696,028	①交付決定事業所 23事業所 ②市独自補助(R2～R4年度)により感染症対策の支援を実施したことで、障害福祉サービス事業所での感染拡大防止に寄与できた。	①特になし ②衛生用品の確保は、以前に比べ可能となっていること等により、市独自の支援は役割を果たしたと考えられることからR4をもって終了とする。	障害福祉課
7	単	PCR検査補助(法人園、学童クラブ、介護・障害福祉施設等)	①感染拡大防止のため、園(法人)、学童クラブ、介護・障害福祉施設等において、コロナ陽性反応者が発生した際の接触者以外の従事者等にPCR検査に要した費用の全額を補助する。 ②補助金 ③22,000円×180人+20,000円 園30人分、学童20人分、介護6事業所×15人分、障害福祉10人分(想定検査費用:22,000円)、福祉30人分 ④法人園、学童クラブ、介護・障害福祉施設従事者等	完了	令和4年4月1日～令和5年3月31日	2,000,000	624,000	①交付決定 1件 ②法人負担で検査を実施した費用を支援することで、感染拡大防止に寄与することができた。	①特になし ②R4は、県の検査体制が整い県事業の利用が大半を占めており、本補助金の役割は一定果たしたと考えられることから、R4をもって終了とする。	介護保険課
			完了	令和4年4月1日～令和5年3月31日	220,000	0	①交付決定 0件	①特になし ②R4は、県の検査体制が整ったこともあり申請がなかった。R4をもって終了とする。	障害福祉課	
			完了	令和4年4月1日～令和5年3月31日	660,000	42,000	①申請件数1件 1施設(7人分) ②職員のPCR検査を実施したことで、園での感染拡大を防ぐことができた	①なし ②新型コロナウイルス感染症については5月より5類に引き下げられる予定であることから、コロナ禍前の対応に戻る事が予想されるが、引き続きの感染対策に努める	保育幼稚園課	
			完了	令和4年4月1日～令和5年3月31日	440,000	0	①実施件数:0件 ②相談はあったものの実施に至った事例はなかった。本市では陽性者および濃厚接触者の特定を当初から実施しており、クラブ内感染拡大防止を最優先としていたことが要因だと考える。	①PCR検査補助については、陽性者の発生から検査結果までの期間があることから、陽性者等の特定に注力した結果、実施件数がなかった。 ②本年度の結果を踏まえ、今年度は感染予防等の基本的な対応を中心に実施する。	こども政策課	
8	補	保育対策総合支援事業費補助金	①民間保育所、民設児童館等における新型コロナウイルス感染症対策を図るため、衛生消耗品や備品等の購入に対し補助を行う。 ②補助金 ③補助金12,800千円(300千円×22施設+400千円×3施設+500千円×10施設) ④市内35施設	完了	令和4年4月1日～令和5年3月31日	11,900,000	11,900,000	①(300千円×19施設+400千円×3施設+500千円×10施設) ②コロナ禍において、民間保育所等が感染防止対策に積極的に取り組んでいただくことができた。	①なし ②新型コロナウイルス感染症については5月より5類に引き下げられる予定であることから、コロナ禍前の対応に戻る事が予想されるが、引き続き通常程度の感染対策に努める	保育幼稚園課
			完了	令和4年4月1日～令和5年3月31日	600,000	520,000	①補助件数:2件(2/2件) ②全ての児童館に対し補助を実施した。エネルギー価格高騰も相まって、負担となっていた感染症対策費用を支援することで児童館の安定運営に寄与したと考える。	①これまで感染症対策費用を支援してきたが新型コロナウイルスの5類移行に伴い他の感染症と同様になるため、今後の支援の在り方は感染拡大や新株の状況を踏まえて都度検討する必要がある。 ②感染症の拡大状況等を注視し、必要に応じた支援を検討する。	こども政策課	

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	A 未着手／ 実施中／ 完了	B 事業期間 (令和4年〇月〇日 ～令和〇年〇月〇日)	C 予算額(円)	D 決算額(円)	E 成果および評価 ①成果・実績 ②評価	F 課題および今後の方向性 ①課題 ②今後の方向性	担当課
9	補	子ども・子育て支援交付金	①市内の放課後児童クラブにおける新型コロナウイルス感染症感染防止対策を図るため、衛生消耗品や備品等の購入に対し補助を行う。 ②補助金 ③補助金8,200千円(400千円×8施設+500千円×10施設) ④市内18施設	完了	令和4年4月1日～令和5年3月31日	8,200,000	7,570,000	①補助件数:18件(18/18) ②全ての児童クラブに対し補助を実施した。エネルギー価格高騰も相まって、負担となっていた感染症対策費用を支援することで児童館の安定運営に寄与したと考える。	①これまで感染症対策費用を支援してきたが新型コロナウイルスの5類移行に伴い他の感染症と同様になるため、今後の支援の在り方は感染拡大や新株の状況を踏まえて都度検討する必要がある。 ②感染症の拡大状況等を注視し、必要に応じた支援を検討する。	こども政策課
10	単	児童養護施設等事業者支援事業費補助事業	①児童養護施設における新型コロナウイルス感染症感染防止対策を図るため、衛生消耗品や備品等の購入に対し補助を行う。 ②補助金 ③補助金200千円×3施設 ④市内3施設	完了	令和4年4月1日～令和5年3月31日	600,000	200,000	①市内の自立援助ホームにおいて、衛生用品等が整備された。 ②新型コロナウイルス感染症の拡大防止に寄与された。	①なし ②なし	こども家庭相談課
11	単	新型コロナウイルス感染症対策事業	①公共施設等での新型コロナウイルス感染防止のため、必要な衛生用品等を購入する。 ②消耗品購入費 ③消毒液、ゴム手袋、パーテーション等 2,680千円 ④市役所庁舎、出先機関、地区会館	完了	令和4年4月1日～令和5年3月31日	2,680,000	2,100,256	①消毒液、マスク、ペーパータオル、アクリルパーテーションなどその他の衛生物品を購入した。 ②消毒液やワイパーによる手指および物品の消毒、アクリルパーテーション・マスクによる飛沫の防止など、感染拡大防止に取り組み、市民に安心して来庁してもらえる環境を整備することができた。	①なし ②新型コロナウイルス感染症については5月より5類に引き下げられる予定であることから、コロナ禍前の対応に戻ることが予想されるが、これまでと同様の意識をもって必要な取組を行っていくことが重要である。	総務課
12	単	庁内維持管理事業	①新型コロナウイルス感染症防止を目的とした換気に伴う燃料費、およびトイレ除菌クリーナーレンタル使用料 ②燃料費、レンタル使用料 ③燃料費(灯油) 908千円(令和2・3年度実績平均灯油使用量58,138ℓ-令和元年灯油使用量50,194ℓ=7,944ℓ、7,900ℓ×115円/ℓ)、レンタル使用料 99千円(洋式トイレ) ④市役所庁舎	完了	令和4年4月1日～令和5年3月31日	989,000	989,000	①燃料費(灯油) 令和4年度使用料 64,000ℓ 64,000ℓ-50,194ℓ(令和元年度実績)=13,806ℓ 13,806ℓ×112円/ℓ=1,546,272円 (令和4年度実績) ※交付申請は当初予算額を上限とする。 ○便座クリーナー 99,000円(契約額) ②庁舎等において十分な換気を行い、また、便座除菌を実施することにより、感染拡大防止に取り組み、市民に安心して来庁してもらえる環境を整備することができた。	①なし ②新型コロナウイルス感染症については5月より5類に引き下げられる予定であることから、コロナ禍前の対応に戻ることが予想されるが、これまでと同様の意識をもって必要な取組を行っていくことが重要である。	総務課
13	単	職員採用試験事業	①新型コロナウイルス感染症防止のため、これまで試験日に大勢の受験者が市内会場に一同が集まり、職員採用試験を実施していたが、試験会場の分散化を図るとともに、全国各地にあるテストセンターにて受験可能とするためのセンター方式採用試験を行う。また、システムを活用する中、これまで市役所まで持参、郵送としていた受験エントリーがネット上で対応可能となるよう、システム利用を行う。 ②委託料、使用料 ③テストセンター利用料 1,122千円(全職種3,400円×300人×1.1)、採用管理システム利用料 基本料(150,000円-100,000円)+月額料金50,000円×5か月 ④職員採用試験受験者	完了	令和4年4月1日～令和5年3月31日	1,422,000	1,796,000	①受験エントリー者数383人 テストセンター利用者数342人 ②センター方式の実施により、受験者が一度に会することなく分散して受験することができ、感染予防に繋がった。受検のシステムエントリーについても、非接触での申し込みにより、感染予防に繋がった。	①特になし ②テストセンター利用、受験のシステムエントリーともに感染リスク軽減に繋がる取り組みであり、受験者の利便性向上、受験者数の増加にも寄与するものであるため、今後も継続予定。	人事課

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	A 未着手／ 実施中／ 完了	B 事業期間 (令和4年〇月〇日 ～令和〇年〇月〇日)	C 予算額(円)	D 決算額(円)	E 成果および評価 ①成果・実績 ②評価	F 課題および今後の方向性 ①課題 ②今後の方向性	担当課
14	単	中小企業支援等業務(人材不足解消に向けた支援)	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、求人活動がうまくいかず、人材確保に苦慮している事業者を対象に、専門家を講師に迎え、効果的な求人活動等のセミナー等を開催し、中小企業の人材確保を支援する。 ②委託料(商工会議所へ委託) ③委託料 660千円 ④市内事業者	完了	令和4年4月1日～令和5年3月31日	660,000	660,000	①セミナー参加事業者 17者 個別支援事業者 11者 ②補助制度の創設により、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも前向きな取り組みを行う事業者への支援として、販路開拓等の新たな取り組みにチャレンジする市内事業者が増えた。	①なし ②今後も、守山商工会議所等関連団体と連携を図る中、市内経済状況を把握し、必要な支援について適宜適切に対応するとともに、守山商工会議所への委託事業として、専門家派遣を実施し、国補助金を活用した前向きな取り組みへチャレンジする事業者を支援する。	商工観光課
15	単	中小企業等デジタル化促進補助金事業	①新型コロナウイルス感染症拡大により、デジタル化が進むなかにおいて、デジタル化が進んでいない中小企業等の経営基盤の強化を図るため、デジタル技術を活用した販路開拓や、事業の効率化につながる取組に対して補助を行う ②補助金 ③補助金 200千円×50件(1/2補助) ④市内事業者	完了	令和4年5月1日～令和5年3月10日	10,000,000	7,056,000	①助成件数 40件 助成額 7,056千円 ②補助制度の創設により、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらもデジタル化へ対応するための前向きな取り組みを行う事業者への支援として、販路開拓や事務の効率化等の新たな取り組みにチャレンジする市内事業者が増えた。	①デジタル技術が革新するなか、サイバーセキュリティ対策など、新たな課題への対応が必要である。 ②コロナ禍から平常化することにより、事業者支援についても国や県との役割分担を明確にし、国や県の支援制度をより活用いただける周知を行う。	商工観光課
16	単	住宅・店舗・施設改修助成金事業	①コロナ禍による原油価格や物価高騰等の大きな影響を受けている市内経済への影響緩和、地域経済の活性化および個人消費の拡大を目的に住宅・店舗・施設の改修経費に助成する。 ②改修助成金 ③助成対象: 税抜500千円以上の工事 補助率: 10% 上限額: 300千円 ④市民および市内の個人事業主、市内に本店または事業所がある中小企業	完了	令和4年4月1日～令和5年3月31日	35,000,000	37,140,000	①助成件数 232件 助成額 37,140千円 総工事費 468,143千円 経済効果 12.6倍 ②リフォームへの助成制度を設けることで、個人消費の拡大と企業への新たな受注の創出がうまれるとともに、現年予算の増額を図る必要があったなど当初の想定以上に利用があった。	①なし ②コロナ禍から平常化することにより、大幅な対策緩和となることを見据え、一旦事業を終了するが、市内経済や事業者ニーズ、市民ニーズを把握する中、適宜支援の実施を検討する。	商工観光課
17	単	県「セーフティネット資金」信用保証料補助事業	①県制度融資「セーフティネット資金」について、中小企業者等が負担する保証料を補助することにより、新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受ける中小企業者等の借入時の負担軽減を行う。 ②信用保証料軽減補助金 ③2,000千円(補助率1/2、上限50万円) ④県制度融資「セーフティネット資金」を借入れた中小企業者等	完了	令和4年4月1日～令和5年3月31日	2,000,000	71,337	①助成件数 2件 助成金額 72千円 ②国や県の資金繰り支援制度の拡充により、利用は少なかった。	①物価高騰の長期化により、資金需要が高まることを見据え、適宜適切に対応する。 ②本市独自の資金繰り支援として、継続実施する。	商工観光課
18	単	県「セーフティネット資金」利子補給事業	①県制度融資「セーフティネット資金」を利用し、中小企業者等が負担する利子の一部を補給し、新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受ける中小企業者等の借入の負担軽減を行う。 ②利子補給 ③6,500千円(利子補給率年1%以内、上限200千円) ④県制度融資「セーフティネット資金」を利用し、県の保証料補助を受けた中小企業者等	完了	令和4年4月1日～令和5年3月31日	6,500,000	4,748,000	①助成件数 95件 助成金額 4,748千円 ②県制度融資「セーフティネット資金」の利用された事業者が支払われた利子の一部を補填する資金繰り支援を図ったことで、国や県の資金繰り支援と切れ目のない支援を実施したことで、事業者の事業継続等に寄与できた。	①なし ②当初より利子補給期間が24月であったため、令和4年度で終了する。	商工観光課

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	A 未着手／ 実施中／ 完了	B 事業期間 (令和4年〇月〇日 ～令和〇年〇月〇日)	C 予算額(円)	D 決算額(円)	E 成果および評価 ①成果・実績 ②評価	F 課題および今後の方向性 ①課題 ②今後の方向性	担当課
19	単	つなぐ守山産業振興イベント支援補助金事業	①新型コロナウイルス感染症拡大による市内経済への影響緩和を目的に、地域経済の活性化及び市内のにぎわい創出を図るため、市内で民間団体等が行う、商業、農業、漁業の振興に関するイベント事業に対し助成する。 ②補助金 ③2,000千円(補助率1/2、200千円×10団体) ④イベントを開催する事業者団体	完了	令和4年4月1日～令和5年3月31日	2,000,000	2,500,000	①助成件数 13件 助成額 2,500千円 ②新型コロナウイルス感染症拡大により、市内のにぎわいが低下するなか、感染防止対策を実施され、地元特産品を活用した新商品のPRイベント、商店街団体が連携したにぎわい創出イベント、地元商店と子供会が連携したイベントなど、多様なイベントが実施され総勢10,000人以上が参加し、事業者の連携とにぎわい創出に寄与できた。	①上限額の見直し等効果検証を行い、より効果的な補助制度を一部見直す。 ②令和5年度においても、市内経済への経済活性化およびにぎわい創出を図るため、助成制度を継続する。	商工観光課
20	単	タクシーによる守山グルメ配送事業	①新型コロナウイルス感染症により、多大な影響を受けている、市内飲食店および市内タクシー事業者を支援するため、テイクアウト品を取り扱う飲食店から利用者宅までの宅配料の一部または全額を助成するもの。 ②助成金 ③助成金360千円(60千円×6カ月) ④市内タクシー会社	完了	令和4年4月1日～令和4年10月21日	360,000	350,310	①助成件数 179件 助成額 350千円 注文料理金額 4,726千円 ②3密を避けた市内飲食店利用事業との連携によるテイクアウト品配送に係る飲食店およびタクシー事業者の支援は非常に効果が大きかったものと考えられる。	①なし ②令和4年9月末で終了。	商工観光課
21	単	野洲川中洲親水河川公園整備事業費(トイレ整備)	①野洲川中洲親水公園のトイレについては、多くの利用者があるなか、これまで仮設トイレであったが、トイレ設備の自動水栓化や洋式化を図り、新型コロナウイルス感染症対策を講じたトイレ整備を行う。 ②トイレ整備委託費、工事費 ③施工監理委託費 790千円、工事費 13,000千円 ④野洲川中洲親水公園利用者	完了	令和4年9月5日から令和5年3月3日まで	13,790,000	13,101,000	①野洲川中洲親水公園のトイレの自動水栓化や洋式化を図り、トイレ内の抗菌化を行い、新型コロナウイルス感染症対策を講じたトイレ整備を行った。 ②利用者の利便性、安全性の確保に繋がった。	①なし ②なし	土木管理課
22	単	ハウス農業支援事業補助	①コロナ禍による原油価格や物価高騰等の大きな影響を受けている農業者において、価格高騰により施設整備に多大な経費を要する農業用ビニールハウスの整備費を補助し、アフターコロナに向けたハウス農業の支援を行う。 ②補助金(補助率最大1/2、上限2,000千円) ③ハウス農業支援事業補助 20,000千円(10件) ④施設園芸を行う農業者	完了	令和4年4月1日～令和5年3月31日	20,000,000	11,072,000	①資材が高騰している中、対象者の半数以上が災害に強い耐候性ハウスを建設した。そのほか、既存施設の強化や更新など、今後の安定的な経営を支援した。 ②資材費高騰の影響は大きく、補助金をきっかけに事業実施に踏み切った農家もいたため、一定の成果が得られた。	①補助目的に対する補助条件の妥当性。 ②物価高騰の動向を注視する中、事業継続と制度の見直しを図り、農業者支援に取り組んでいく。	農政課
23	単	農業経営に対する燃料高騰支援	①コロナ禍における原油の価格高騰により、農業経営に影響を受けている農業者の負担を軽減するため、燃料費の一部を助成する。 ②補助金(高騰価格の1/2程度、購入量×18円/ℓ) ③燃料の購入量(1,449.739ℓ)×18円…令和3年度栽培実績面積に滋賀県の経営ハンドブックにより算定。 ④市内に住所を有する個人農家、本店事業所を有する農業法人、または集落営農組織で、かつ、耕地面積が3反以上または令和3年度農産物販売価格が50万円以上である者	完了	令和4年4月1日～令和5年3月28日	26,100,000	2,250,000	①当初、全農家を対象とした事業を計画したが、県による支援制度が運用されたことにより、交付対象者が激減した。担い手ではない農業経営者に対して、幅広く支援することができたが、補助率が少額であることから、申請件数は伸び悩んだ。 ②燃油、資材高騰により農業者の経営はひっ迫しており、一定の支援が実施できた。農業者からも好評の声を受けている。	①県が実施した補助金により、整合性を図る必要があり、また、小規模農家への支援や施設園芸農家に対しては市の支援が充実していることから、事業の継続については検討の余地がある。 ②燃油価格の動向を注視する中、事業継続と制度の見直しを図り、農業者支援に取り組んでいく。	農政課

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	A 未着手／ 実施中／ 完了	B 事業期間 (令和4年〇月〇日 ～令和〇年〇月〇日)	C 予算額(円)	D 決算額(円)	E 成果および評価 ①成果・実績 ②評価	F 課題および今後の方向性 ①課題 ②今後の方向性	担当課
24	単	畜産業支援事業	①新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、枝肉取引価格の動向が不明確な中、飼料高騰等による肉牛の生産環境が厳しい経営状況となっていることから、近江牛等肉用牛の生産基盤を守るため市内畜産農家を実施する経営体質の維持強化の取組に対し、補助する。肉用牛肥育経営安定対策交付金制度(牛マルキン)において、標準的販売価格が標準的生産費を下回った場合に、差額の9割が補てんされるが、その差額の1割の1/4上乗せ分を支援する。 ②補助金(肥育素牛:100千円×頭数、マルキン:補填残の1/4) ③肥育素牛導入支援 3,500千円(100千円×35頭)、肉用牛肥育経営安定交付金緊急補てん 250千円 ④市内畜産農家 ※肉用牛肥育経営安定交付金緊急補てんについては、国から情報提供を受けることへの本人同意を得て、自治体における審査も実施する。	完了	令和4年4月1日～令和5年3月24日	3,750,000	3,506,956	① <肥育素牛>合計35頭分の導入支援を行った。 <牛マルキン>県内では対象期間中に1回(R4.11月販売分)しか発動がなかったため、補助としては少額となったが、生産費を下回った販売価格への補てん支援を行った。 ②市内畜産農家の経営基盤および肉用牛の生産基盤の維持を図ることができた。	①肥育素牛の値段が一時期に比べて低下してきているが、飼料価格などの生産費用の高騰の長期化により、全国的に肥育素牛の導入需要が低迷している結果によるものであり、依然として畜産農家の経営は厳しい状況が続いている。 ②次年度においても畜産農家への必要な支援を行えるよう、事業の継続を前提に検討する。	農政課
25	単	水産業燃油高騰対策支援事業	①コロナ禍における燃油の価格高騰により、水産業経営に影響を受けている漁業者の負担を軽減するため、燃料費の一部を助成する。 ②補助金(一律20千円/人) ③30人×20千円=600千円(漁船登録の船舶(船外機付)を所有する正組合員1人につき、20千円) ④漁船登録のある船舶(船外機付)を有する漁業組合の正組合員(正組合員数 41名(内、漁船登録30名))	完了	令和4年4月1日～令和5年3月3日	600,000	340,000	①組合員17名に対して支援を行った。 ②正組合員ではないものの出漁している且つ登録漁船を所有している漁業者が一部いたため、補助要件については一定見直しの余地あるといえる。	①補助要件の見直し。 ②燃油価格高騰の動向を注視する中、事業継続と制度の見直しを図り、農業者支援に取り組んでいく。	農政課
26	単	水産業アフターコロナ等対策補助金事業	①コロナ禍の中、地元漁業組合が今後も経営を継続するため、通常経営に係る費用(光熱水費等)を助成することで、継続的な経営支援を行う。 ②補助金(10/10) ③令和4年度に支出した水道光熱費、通信運搬費(上限過去5か年平均値を上限とする)に対する補助金(水道光熱費、通信運搬費5か年平均:守山1,585千円 玉津小津 103千円) ④市内2漁業組合	完了	令和4年4月1日～令和5年2月14日	1,688,000	1,491,000	①守山1,375千円、玉津小津116千円支援した。 ②コロナ禍に加え物価高騰の影響もある中で、経営継続と経営意欲の保持に寄与することができた。	①コロナ禍における安定的な経営 ②農業を取り巻く状況を注視する中、事業継続と制度の見直しを図り、農業者支援に取り組んでいく。	農政課

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	A 未着手／ 実施中／ 完了	B 事業期間 (令和4年〇月〇日 ～令和〇年〇月〇日)	C 予算額(円)	D 決算額(円)	E 成果および評価 ①成果・実績 ②評価	F 課題および今後の方向性 ①課題 ②今後の方向性	担当課
27	単	3密を避けた市内飲食店利用推進事業	①新型コロナウイルス感染症により多大な影響を受けている市内飲食店の3密を避けるための取組みと消費者の市内飲食店の利用促進を両立させるための支援を行う。 ②委託料(商工会議所へ委託) ③R4年度実績 5,300千円/月×6か月(店内利用)+2,310千円/月×6か月(テイクアウト)+諸経費3,328千円<4/1～7/14> ・店内飲食代への助成 3名以上9名までの団体利用 助成率15% 上限10千円 10名以上の団体利用 助成率25% 上限30千円 ・テイクアウト商品代への助成 3千円以上 助成率15% 10千円以上 助成率25% 上限30千円<7/15～> ・店内飲食代への助成 3名以上9名までの団体利用 助成率10% 上限10千円 10名以上の団体利用 助成率25% 上限30千円 20名以上の団体利用 助成率30% 上限60千円 ・テイクアウト商品代への助成 3千円以上 助成率10% 10千円以上 助成率20% 上限30千円 ④事前に参加登録を行った市内飲食店 52店舗	完了	令和4年4月1日～令和4年10月31日	49,000,000	46,687,200	①補助金助成件数 9,701件 総店内利用人数 37,335人 総利用金額 254,250千円 総助成金額 43,360千円 内訳 飲食代金総額 202,078千円 飲食代金助成額 32,323千円 テイクアウト利用総額 52,172千円 テイクアウト助成額 11,037千円 ②新型コロナウイルス感染症により多大な影響を受けている市内飲食店の感染防止対策の取組み促進と市内飲食店の利用促進を図り、市内の消費喚起および地域経済の活性化につながった。 さらに、感染拡大期における店内飲食を控える傾向がある時期においても、テイクアウト品への助成の実施により、飲食店の売上確保と事業継続を支援した。	①なし ②令和4年9月末で終了。	商工観光課
28	単	小規模事業者持続化補助金への市独自上乗せ支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響を多く受ける経営基盤の脆弱な小規模事業者に対して、販路開拓や後継者問題等の経営課題解決に向けた取組みを支援する。 ②補助金 ③補助対象経費の1/6(上限額) ・通常枠 5,000千円(125千円×40件) ・成長・分配強化枠および新陳代謝枠等 2,000千円(500千円×4件) ④市内小規模事業者	完了		7,000	0	①助成件数 0件 額の確定後の申請となるため、令和5年度の申請となる。 ②補助制度の創設により、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも前向きな投資として、販路開拓等の新たな取組みにチャレンジする市内事業者が増加した。	①令和4年度中に小規模事業者持続化補助金を申請し、採択を受けた事業者が対象となるため、事業期間が長い、次年度にまたがるなど2か年で予算を確保する必要がある。 ②令和5年度についても、令和4年度申請分については、補助対象とする。	商工観光課
29	単	給食物資に係る保護者負担軽減	①コロナ禍において給食物資の高騰に直面するなか、給食費の値上げを回避し、子育て世帯の負担の軽減を図る。 ②高騰した分の食材購入費(教職員を除く。) ③学校給食費の負担軽減措置(賄材料費×2.0%) 8,300千円 ④市内小中学校13校の児童生徒	完了	令和4年4月1日～令和5年3月31日	8,300,000	11,433,533	①学校給食の質を下げることなく、児童生徒に提供することができた。 ②給食物資の高騰している状況下において、保護者負担を増やすことなく、学校給食費の値上げ回避を行い、学校給食の円滑な実施を図ることができた。	①物価高騰の中、従前の栄養バランスや量を保った学校給食の実施が必要である。 ②高騰する給食物資は、値上がり幅の少ないものに代替することで対応する。	保健給食課
30	単	すこやかサロン開催事業(再開支援)	①新型コロナウイルス感染症の影響により、開催が減少しているすこやかサロンの再開支援として、感染防止用の衛生用品の購入費用を新たに補助する。 ②補助金 ③補助金額 1,638千円 ・自治会対象 食事有 1,500円/月×35自治会×12か月=630千円 食事無 1,000円/月×70自治会×12か月=840千円 ・学区対象 2,000円/月×7学区×12か月=168千円 ④すこやかサロン	完了	令和4年4月1日～令和5年3月31日	1,638,000	696,000	①コロナ流行前(平成30年度)実施回数1277回→令和4年度実施回数841回 ②サロン再開支援として補助金を上乗せしたが、大きな影響はなかった。	①特になし ②新型コロナが5類感染症になり、市民が活動を再開し、流行前と同等程度まで実施回数が増えた際は補正予算で対応する。	長寿政策課

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	A 未着手／ 実施中／ 完了	B 事業期間 (令和4年〇月〇日 ～令和〇年〇月〇日)	C 予算額(円)	D 決算額(円)	E 成果および評価 ①成果・実績 ②評価	F 課題および今後の方向性 ①課題 ②今後の方向性	担当課
31	単	地域密着型サービス拠点施設等整備補助	①第8期介護保険事業計画(R3～R5年度)において計画している小規模多機能型居宅介護事業所について、滋賀県の地域医療介護総合確保基金を活用した県補助金(10/10)を財源に市が補助を行っている。しかしながら、コロナウイルス感染症や海外情勢の影響により、建築資材の価格は高騰し、採択した事業者は資金計画の見直しを迫られている状況にあり、市としても支援を行うもの。 ②補助金 ③補助金 5,715千円 建築補助金について価格高騰分(15%)を上乗せ支援 ④市内小規模多機能型居宅介護事業所	完了	令和4年5月30日～令和4年12月20日	5,715,000	5,715,000	①交付確定日 令和5年1月27日 ②建築資材の高騰による法人負担を軽減するため、市独自で上乗せ支援を行うことにより、計画通りに整備が進められ、令和5年1月に事業所開所となった。	①特になし ②計画通り整備が完了したことから、資材高騰に係る上乗せ支援はR4をもって終了とする。	介護保険課
32	単	保育園運営事業費(給食費の負担軽減措置)	①新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の拡充により創設される「コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分」を活用し、給食物資の高騰している状況下において、保護者負担を増やすことなく、給食費の値上げ回避を行い、円滑な給食提供を行うため、コロナ禍において物価高騰の影響を受けている保護者を支援するもの。 ②高騰した分の食材購入費(教職員を除く) ③賄材料費 998千円(賄材料費×2.0%) ④公立5園(保育園、こども園)	完了	令和4年4月1日～令和5年3月31日	998,000	1,135,302	①給食の質を下げることなく、児童へ提供することができた。 ②保護者へ物価高騰分を転嫁することなく、給食提供を行うことができた。	①長引く物価高騰により、原材料の価格上昇が収まらない ②質を下げることなく、低価格で購入できる材料や給食メニューを検討	保育幼稚園課
33	単	法人立保育園等運営助成事業費(給食費の負担軽減措置)	①新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の拡充により創設される「コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分」を活用し、給食物資の高騰している状況下において保護者負担を増やすことなく給食費の値上げ回避を行い、円滑な給食提供を行うため、コロナ禍において物価高騰等の影響を受けている民間園を支援するもの。 ②補助金 ③補助金 2,577千円 ④法人立30保育園	完了	令和4年4月1日～令和5年3月31日	2,354,000	2,584,148	①延23,433人分の給食提供に係る費用を支援した。 ②民間園で、保護者へ物価高騰分を転嫁することなく、給食提供を行うことができた。	①長引く物価高騰により、原材料の価格上昇が収まらない。 ②物価高騰もふまえて公定価格が設定されるものと想定しているが、令和5年度以降の高騰状況を注視し場合によっては支援を検討する。	保育幼稚園課
34	単	脱炭素社会に向けた太陽光蓄電池システム等設置補助	①新型コロナウイルス感染症拡大に伴う燃料高騰の中において、地域での再生可能エネルギーを促進し、脱炭素社会への移行を図るため、太陽光蓄電池システム等に係る経費の一部を補助する。 ②補助金 ③補助金 5,400千円(蓄電池商品購入設置 260千円×18台、蓄電池と合わせて既存住宅に設置する太陽光発電施設 80千円×9台) ④太陽光発電施設(既存含む)とともに蓄電池を設置する者	完了	令和4年8月1日～令和5年3月31日	5,265,000	5,077,000	①交付決定 延べ18件 ②世界的な燃料高騰への対応と、市域の脱炭素社会実現に向け、再生可能エネルギー利用を促進することが出来た。	①社会情勢に合わせ、補助メニューを整理(EV自動車やV2Hへの補助など)していく必要がある。 ②現在策定を進めている第3次守山市環境基本計画の中で、今後の具体的な施策の方向性を定めていく。	環境政策課
35	単	就労のための知識等習得補助	①新型コロナウイルス感染症拡大により失業した者等が、早期に就職に結びつくよう、ハローワークが実施する公共職業訓練受講修了者等を対象に資格取得に係る費用を助成する。 ②補助金 ③補助金 1,500千円 補助額 教材費や資格取得費用の3/4(上限公共職業訓練30千円 民間パソコン教室60千円) ④職安の実施する公共職業訓練におけるOA事務習得コースおよび民間のパソコン教室の受講者	完了	令和4年8月15日～令和5年3月31日	1,500,000	391,000	①助成件数 16件 助成金額 642千円 ②新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により失業をされた方や非正規雇用等の就職困難者が前向きな取り組みであるパソコンの資格取得の推進に寄与することができ、今後の待遇改善や正規雇用につながる支援を行うことができた。	①なし ②令和5年3月末で終了。	商工観光課

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	A 未着手／ 実施中／ 完了	B 事業期間 (令和4年〇月〇日 ～令和〇年〇月〇日)	C 予算額(円)	D 決算額(円)	E 成果および評価 ①成果・実績 ②評価	F 課題および今後の方向性 ①課題 ②今後の方向性	担当課
36	単	ひとり親子育て世帯生活支援特別給付金事業(上乗せ支給)	①新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯に対し、特別給付金を支給する。 ②給付金 ③給付金 42,500千円(850人(570世帯)×50千円市独自上乗せ) ④国の特別給付金上乗せ分(市独自支援) ⑤令和4年4月分の児童扶養手当の支給を受けている者、公的年金給付等受給により児童扶養手当の支給を受けていない者、新型コロナウイルスの影響により収入が児童扶養手当の対象となる水準になっている者	完了	令和4年5月26日～令和5年3月31日	42,500,000	39,500,000	①新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、物価高騰等に直面する低所得のひとり親世帯に支給する子育て世帯生活支援特別給付金に市独自に児童一人当たり5万円上乗せ支給した。 ②支援を要する世帯に対し、給付金を支給することにより、生活の安定に寄与することができた。	①なし ②なし	こども家庭相談課
37	単	ひとり親以外の子育て世帯生活支援特別給付金事業(上乗せ支給)	①新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯のうち、ひとり親以外の世帯へ生活支援特別給付金の支給を実施する。 ②給付金 ③給付金 40,000千円(800人(530世帯)×児童1人あたり50千円市独自上乗せ) ④国の特別給付金上乗せ分(市独自支援) ⑤令和4年4月分の児童手当・特別児童扶養手当の支給を受けている者であって、令和4年度分の住民税均等割が非課税である者、対象児童を養育し、新型コロナウイルスの影響により収入が令和4年度分の住民税均等割非課税者と同様の水準になっている者	完了	令和4年5月26日～令和5年3月31日	40,000,000	33,050,000	①新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、物価高騰等に直面する低所得のひとり親以外の世帯に支給する子育て世帯生活支援特別給付金に市独自に児童一人当たり5万円上乗せ支給した。 ②支援を要する世帯に対し、給付金を支給することにより、生活の安定に寄与することができた。	①なし ②なし	こども家庭相談課
38	単	小中学校ICT化推進「AIDリル」導入事業	①コロナ禍における学びの保障のため、オンライン教材により、臨時休校時にも家庭等で学習対応ができる環境を整備する。 ②オンライン教材使用料 ③@195円/月×児童生徒数8,568人×12月×1.1≒22,055千円 ④市内小中学校13校	完了	令和4年4月1日～令和5年3月31日	20,828,000	20,827,409	①コロナ禍における学びの保障のため、オンライン教材により、出席停止や学級閉鎖時に家庭等で学習対応ができる環境を整備。 ②コロナ不安による登校自粛、出席停止や学級閉鎖等に活用できた。	①学校間でAIDリルの活用状況に差がある。 ②AIDリルの実証や各校への啓発活動を行い、活用を促し、コロナ等での学級閉鎖時等の学びの保障に努める。	学校教育課
39	単	市・県民税申告書作成ツール導入	①新型コロナウイルス感染症対策として、窓口における対面接触を軽減するため、市・県民税申告書を自宅で入力・出力できるツール(住民税試算システム)を導入する。 ②委託料 ③導入費264千円、保守費用1,320千円(5年分一括前払) ④市役所 税務課	完了	令和4年10月28日～令和5年2月15日	1,584,000	1,320,000	①市・県民税申告書を自宅で入力・出力できるツール(住民税試算システム)を導入した。 ②対面での接触が減り、感染リスクを抑えることができた。	①なし ②今後も引き続き住民税試算システムの利用を促し、感染リスクを抑えていく。	税務課
40	単	農業経営安定収入保険加入促進補助金	①コロナ禍における物価高騰に伴う経済活動自粛により影響を受ける農業者が加入する農業保険(収入保険事業)の保険料を一部を助成する。(新規加入、継続加入) ②補助金 ③基準収入10,000千円の場合の保険料89千円×補助率1/3×想定対象者24人≒700千円 継続収入保険加入者の場合1,300千円(24人分:R2加入者20人、R3加入者4人) 補助率:1/3(上限100千円) ④青色申告を行う農業者(法人・個人)	完了	令和4年4月1日～令和5年3月31日	2,000,000	1,394,000	①29名(新規加入者5名、継続加入者24名)に1,394,000円支援 ②コロナ禍に加え物価高騰の影響もある中で、経営継続と経営意欲の保持に寄与することができた。	①コロナ禍における安定的な経営 ②新型コロナウイルス感染症が農業に及ぼす影響を引き続き注視していく必要がある。	農政課

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	A 未着手／ 実施中／ 完了	B 事業期間 (令和4年〇月〇日 ～令和〇年〇月〇日)	C 予算額(円)	D 決算額(円)	E 成果および評価 ①成果・実績 ②評価	F 課題および今後の方向性 ①課題 ②今後の方向性	担当課
41	単	市民向けインターネット等整備事業	①新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、ニーズが増加するWEB会議等の利便性の向上を図るため、会館等において市民が利用できるインターネット環境(ポケットWi-Fi)を整備するとともに、貸出用WEBカメラ、貸出用パソコンを整備する。 ②委託料、備品購入費 ③インターネット環境構築業務4,239千円(ポケットWi-Fiによるインターネット2,028千円、貸出PC2,211千円)、備品購入費999千円 ④市内7会館等利用者	完了	令和4年9月29日～令和5年3月31日	5,238,000	4,908,200	①3月末整備完了のため実施数等はないが、「市民のDX」を推進するうえで、各学区の民生委員児童委員協議会などの地域福祉やまちづくりに取組まれている団体が、WEB会議を円滑に開催できるよう、地区会館にWi-Fi環境とパソコン等を整備できた。 ②物理的な接触の恐れのない会議手段としての感染対策だけでなく、遠隔地への移動等コスト削減などの効果が見込まれる。また、公民館という「地域に身近で、気軽にコミュニケーションが取れる場」にICT環境を整備したことにより、積極的にスマホやICTに触れることで「デジタルデバイド解消」が見込まれる。	①住民によるWEB会議の設置・運用方法のサポートが必要な場合がある。 ②一層の利用促進に向けて使用方法の浸透やサポートの強化を図る。また今後は、公民館利用者向けポケットWi-Fi・貸出パソコンの稼働により、こうしたICT環境を通じて、スマホやICTに触れて学ばれた方が、お隣やお友達に分ち合っていたり、住民相互の「教え合い」が市内に拡大していくよう支援する。	ICT政策課
42	単	マイナンバーカード普及促進に向けた商品券支給	①新型コロナウイルス感染症が長期化する中、物価高騰等の影響を受けている生活者を支援する取組みとして、R4年12月28日までに新たにマイナンバーカードの申請をし、令和5年3月31日までに受領した方に対し、交付時に商品券5千円分を支給し、マイナンバーカードの普及を促進する。 ②報償費 ③報償費(商品券(JCB)支給) 5千円×20,000人=100,000千円 ※その他財源:事務費27,709(個人番号カード交付事務費補助金を充当) ④R4.10/1～12/28までの間に申請し、翌年3月末までに受領した方(20,000人)	完了	令和4年10月1日～令和5年3月31日	55,930,000	55,615,000	①マイナンバーカード取得のきっかけとなり、カード申請者11,123人に対し、商品券を支給した。 ②目標の20,000人には届かなかったものの、マイナンバーカード交付率アップに繋がった。	①未申請者に対する更なる普及促進 ②令和4年度単発事業	市民課
43	単	障害福祉サービス事業者物価高騰対策支援事業費交付金	①コロナ禍における物価高騰の影響を受けている障害福祉サービス事業者・施設等に対し、原油等価格高騰に対する支援を行う。 ②交付金 2,945千円 ③<交付額> 入所系:5千円×115名(対象4事業所、定員合計)=575千円 通所系:2千円×885名(対象63事業所、定員合計)=1,770千円 訪問系:40千円×15事業所=600,000円 ④市内障害者施設(82事業所)	完了	令和5年1月1日～令和5年3月31日	2,945,000	1,912,000	①交付決定事業所 27法人(59事業所) ②市内事業所のうち、7割以上の事業所に対して支援を行うことで、原油価格高騰の影響を受ける事業所の安定的な運営に寄与することができた。	①特になし ②国や県の動向に注視し、支援のあり方について検討を行う。	障害福祉課
44	単	介護サービス事業者物価高騰対策支援事業費交付金	①コロナ禍における物価高騰の影響を受けている介護サービス事業者に対し、原油等価格高騰に対する支援を行う。 ②交付金 5,923千円 ③<交付額> 入所系:5千円×495名(対象15事業所、定員合計)=2,475千円 通所系:2千円×753名(対象37事業所、定員合計)=1,506千円 訪問系:40千円×31事業所=1,240千円 居宅介護支援、小規模多機能型居宅介護等 27事業所 702千円 ④市内介護サービス事業所(110事業所分)	完了	令和4年12月22日～令和5年3月31日	5,923,000	5,040,000	①交付決定事業所 81事業所 ②市内事業所のうち、7割以上の事業所に対して支援を行うことで、原油価格高騰の影響を受ける事業所の安定的な運営に寄与することができた。	①特になし ②国や県の動向に注視し、支援のあり方について検討を行う。	介護保険課

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	A 未着手／ 実施中／ 完了	B 事業期間 (令和4年〇月〇日 ～令和〇年〇月〇日)	C 予算額(円)	D 決算額(円)	E 成果および評価 ①成果・実績 ②評価	F 課題および今後の方向性 ①課題 ②今後の方向性	担当課
45	単	放課後児童クラブ物価高騰対策支援金	①コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けた放課後児童クラブ運営者に対し、原油等価格高騰に対する支援を行う。 ②補助金 ③1,271名(17施設)×220円×12か月=3,356(内、県負担分417千円、※) ※保育所等・放課後児童クラブ物価高騰対策事業(県事業) (1)対象施設:県内の民設放課後児童クラブ (2)負担割合:県1/2,市町1/2 ④市内17施設	完了	令和4年4月1日～令和5年3月31日	3,462,000	3,352,800	①補助件数:17件(17/17) ②全ての児童クラブに対し補助を実施した。感染症対策費用も相まって、負担となっていたエネルギー価格高騰に対する支援を実施することでクラブの安定運営に寄与したと考える。	①価格高騰は継続しており、適切な支援が必要である。 ②国の交付金等を活用中、引き続きクラブへの支援を必要に応じて検討する。	こども政策課
46	単	中小企業等省エネ・再エネ設備等導入促進補助金	①新型コロナウイルス感染症の長期化に加え、電気・ガス料金を含む物価高騰の影響を受けた厳しい経営環境が続く中小企業者等に対し、省エネルギー化ならびに再生可能エネルギーの活用に関する設備の導入を支援する。 ②補助金 ③対象事業費×1/2(上限1,000千円)×30事業所=30,000千円 ④市内に事業所等を有している中小企業者等	完了	令和4年11月1日～令和5年3月31日	25,000,000	27,756,000	①助成件数 50件 助成金額 27,756千円②中小企	①事業者からは、LED製の事業用の省エネ器具も対	商工観光課
47	単	スクールソーシャルワーカー充実・強化事業等	①コロナ禍による学級・学年閉鎖や学校行事の制限等により、学校生活に不応を抱える児童生徒の増加に対応するため、福祉・医療等の関係機関との連携を担うスクールソーシャルワーカー(SSW)の対応時間の拡充を図る(10月～3月)。あわせて、課題の増加・複雑化に伴い需要が増加している専門家派遣(弁護士、医師、臨床心理士等)の充実を図る。 ②報償費、共済費、旅費 報酬 3,500円/h×396時間=1,386千円+460千円(弁護士等緊急サポート分) 共済費 893千円(過当たり勤務時間20時間超のため社会保険料発生、18h→24h) 旅費等 3千円×3人=9千円+10千円(弁護士等緊急サポート分) ④市内小中学校13校	完了	令和4年10月1日～令和5年3月31日	2,758,000	2,456,256	①スクールソーシャルワーカーの1日あたりの勤務時間が増加したことで、担任と児童生徒の対応を直接共有する時間が増加した。 ②スクールソーシャルワーカーと担任が直接児童生徒の状況を共有する時間が図れたことで、より丁寧な児童理解が進んだ。また、担任とスクールソーシャルワーカーが直接関わること、他に気になる児童生徒についても相談できる機会となった。	①課題を抱える児童生徒は依然増加し、対象も多様化しており、スクールソーシャルワーカーや教職員が対応できる人数に限界がある。 ②課題を抱える児童生徒が出すSOSに早期に気づくことができるように、スクールソーシャルワーカーの配置をさらに充実させて行く必要がある。	学校教育課
48	単	スクーリング・ケアサポート充実・強化事業	①コロナ禍により不登校の児童生徒を対象とする適応指導教室の在籍児童生徒数が増加していることから、ケアサポーターの複数指導体制を整え、指導体制を一層充実させる。 ②報償費 ③報償費 212千円 今後対応可能枠(1,000円×4h×29日) 10月から3月までの適応指導教室開室日数 82日<積算> 開催日数(82日:週4日程度)一対応可能日数(29日)=53日 開室日に複数指導体制を整えるためには、53日分が不足1,000円×4h×53日=212千円 ④教育研究所(通所者)	完了	令和4年10月1日～令和5年3月3日	212,000	128,000	①ケアサポーターの勤務時間が増加したことにより、午前中の学習時間では通室生一人一人に応じた学習支援を行うことができ、学習意欲が高まった。また、午後の活動では、集団に入りにくい通室生に対し、ケアサポーターが寄り添うことができ、通室生の安心につながった。 ②個々に応じた通室生への学習面や集団活動への支援をより厚く行うことができた。	①市内の不登校児童生徒数は前年に比べ増加し、今後、通室生が増えることが予想される。通室してくる子どもたちは、1対1での対応を求める子や不安の強い子などが多く、手厚い支援が必要である。 ②通室生の社会的自立を支援していくためには、複数の視点で温かく見守ることや子どもたちが安心して生活できる環境づくりが大切である。そのためにも、ケアサポーターの配置をさらに充実させる必要がある。	教育研究所

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	A 未着手／ 実施中／ 完了	B 事業期間 (令和4年〇月〇日 ～令和〇年〇月〇日)	C 予算額(円)	D 決算額(円)	E 成果および評価 ①成果・実績 ②評価	F 課題および今後の方向性 ①課題 ②今後の方向性	担当課
49	単	自治会集会所建設等補助事業に係る物価高騰支援	①自治会館の新築・修繕について、新型コロナウイルス感染症や海外情勢の影響により、建築資材の価格は高騰し、自治会は資金計画の見直しを迫られている状況にあり、市として支援を行うもの。 ②補助金 ③補助率1/2、上限22,000千円(焰魔堂+1,189千円、梅田町+2,458千円)※建築補助金について価格高騰分(15%)を上乗せ支援 ④2自治会	完了	令和4年7月8日～令和5年3月31日	3,647,000	2,045,000	①当初予定していた1自治会が、新築工事を見合わせたため、1自治会のみ実施 ②建築資材高騰の影響を受けたが、自治会の経費負担を軽減し、工事の早期着手につながった。	①なし ②建築資材高騰の影響は続くと予想されることから、引き続き、価格高騰分の上乗せ支援が必要	市民協働課
50	単	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業(上乗せ支給)	①新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、電力・ガス・食料品等の価格高騰により、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯等)に対し、国の給付金に合わせ、市独自に追加助成として、1世帯当たり1万円を加算して支給することで、低所得の方を手厚く支援する。 ②給付金 ③給付金 55,000千円(5,500世帯×10千円) 国の給付金上乗せ分(市独自支援) ④令和4年度住民税非課税世帯 ※自治体における調査および審査を実施する。	完了	令和4年9月9日～令和5年3月31日	55,000,000	47,900,000	①住民税非課税世帯等4,790世帯に、国の給付金に合わせ、1世帯当たり1万円を加算して支給した。 ②価格高騰により、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対して給付金を支給し、低所得の方を手厚く支援することができた。	①価格高騰の影響による経済的な市民生活の負担増 ②引き続き、生活困窮者等に寄り添った相談支援を実施するとともに、国の新たな支援策等を注視していく。	生活支援相談課
51	単	地域交通原価価格高騰支援事業	①コロナ禍により燃料費の高騰の影響を受けている市民生活に直結して運行している地域交通(路線バス・タクシー)が購入した燃料に対して基準額以上の部分について1/2の支援を行う。 ②補助金 ③4,546,800円×1/2=2,274,400円(160,900円×27台、27,300円×6台、12,900円×3台)<1台あたりの基準額> 乗合バス 160,900円、ガソリンタクシー 27,300円、軽油タクシー 12,900円 ④市内を運行している路線バス、タクシー事業所	完了	令和4年4月1日～令和5年3月31日	2,274,000	2,216,000	①予定していた4事業者全てに補助金を交付した。 ②燃料費高騰の影響を受ける交通事業者の事業継続の一助となることができた。	①燃料費価格の下落が見込めず、今後も影響が続く恐れがある。 ②令和5年度以降の高騰状況を注視し場合によっては支援を検討する。	都市計画・交通政策課
52	単	保育所等物価高騰対策支援事業	①コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けた保育所・こども園等に対し、光熱費価格高騰に対する支援を行う。 ②補助金 ③2,151名(30施設)×490円×12か月=12,648(内、県負担分2,904千円) ④市内30施設	完了	令和4年4月1日～令和5年3月31日	12,648,000	12,647,880	①2,151名(30施設)×490円×12か月=12,648千円(内県負担分2,904千円) ②民間園で、安定した保育が提供できる環境を整えることができた。	①長引く物価高騰により、光熱費の価格上昇が収まらない。 ②物価高騰もふまえて公定価格が設定されるものと想定しているが、令和5年度以降の高騰状況を注視し場合によっては支援を検討する。	保育幼稚園課
53	補	妊娠出産子育て支援交付金	①コロナ禍によるエネルギー・食料品価格等の物価高騰下においても全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境を整備するため、出産育児関連用品の購入や子育て支援サービスの利用等における負担軽減を図る経済支援事業を実施するもの。 ②出産子育て応援交付金、人材派遣、封筒・郵送料事務費 ③交付金126,500千円(50千円×1,265人(妊婦)+50千円×1,265人)、人材派遣1,182千円(1,815円×7.75h×2人×42日)、封筒300千円、郵送料400千円(負担割合:国2/3、県1/6、市1/6) ④令和4年4月以降に妊娠届出を提出した妊婦、令和4年4月以降に出生した子どもを養育する者	完了	令和5年2月1日～令和6年11月21日	128,382,000	128,595,335	①コロナ禍によるエネルギー・食料品価格等の物価高騰下においても全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境を整備するため、出産育児関連用品の購入や子育て支援サービスの利用等における負担軽減を図るため、経済的支援を行った。 ②申請件数 出産応援:790件 子育て応援:495件	①継続的な支援を行うため、妊娠8か月時にアンケートを実施し、産後の支援者の状況や妊婦を取り巻く環境について確認。 ②アンケート結果、必要に応じて妊産婦フォローにつなげていく。	すこやか生活課

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	A 未着手／ 実施中／ 完了	B 事業期間 (令和4年〇月〇日 ～令和〇年〇月〇日)	C 予算額(円)	D 決算額(円)	E 成果および評価 ①成果・実績 ②評価	F 課題および今後の方向性 ①課題 ②今後の方向性	担当課
54	単	小学校特別教室空調設置事業	①市内5小学校では特別教育室の空調設備が未整備であり、児童の新型コロナウイルス感染症対策として空調を整備するもの。 (理科室、音楽室、図工室、家庭科室、多目的室27教室分) ②特別教室空調設置工事費 ③工事請負費 150,000千円 ④市内5小学校	完了	令和4年10月31日から令和5年3月31日	175,500,000	134,081,200	①市内5小学校の特別教室(理科室、音楽室、図工室、家庭科室、図書室、多目的室:27教室)に空調設備を設置。 ②学校における感染症対策を徹底しながら、児童の学習保障の確保が図られた。	①なし ②なし	教育総務課
55	単	小中学校ICT化推進事業	①ウィズコロナ下での新たな時代に相応しい教育の実現のため、国の進めるGIGAスクール構想の実現に向け、児童生徒一人一台端末の整備を行い、新型コロナウイルス感染症拡大下においても、学習の機会を損なわない環境の整備を行うもの。 ②児童生徒数1/3は地方財政措置で事業を進める ③PC端末のリース料32,865千円 3人に1台分のうち未整備分 2,625台 3人に2台分について国からの定額補助(45,000円/台)への上乗せ分 5,675台 ④市内小中学校13校	完了	令和4年4月1日～令和5年3月31日	32,864,040	32,864,040	①GIGAスクール構想に係る1人1台のPC端末による学習環境の整備を完了した。 ②1人1台のPC環境の整備が完了したことにより情報教育の基盤の確保ができ、全体としてICTを活用し、学ぶ力向上に向け本格的に取り組むことができた。	①教員によってICTの効果的な利活用の方法に差が生じている。 家庭における機器の使用において、最適な状態の維持。 ②市内学校の教員で研究会を組織し、活用についての研修や授業における効果的な活用等について研究していく。 家庭での使用について案内する。	学校教育課
56	単	電子決裁システムの導入費	①新型コロナウイルス感染症対策として、庁内に電子決裁システムを導入するもの。 ②委託料 ③システム導入費29,000千円 ④市役所	完了	令和4年8月31日～令和5年3月31日	29,000,000	28,277,700	①令和4年度に滋賀県内の市町で組織するおうみ自治体クラウド協議会で連携し、プロポーザルを実施し、業者選定を行い、システムの構築ができた。 ②物理的接触を極力軽減する手段として、庁内の意思決定のための決裁を電子化することにより、職員の接触を極力少なくする業務遂行が見込まれる。	①電子決裁化は、職員同士の接触を極力軽減することに寄与するものであるが、決裁の電子化率をどこまで確保できるかが課題となる。 ②本市は「公文書は原則、電子」と位置付ける中、電子化率90%以上を目指す。	総務課